

ガザ地区における平和の実現を早期に求める決議

ガザ地区における平和の実現を早期に求める決議

パレスチナ自治区のガザ地区を支配するイスラム組織ハマスとイスラエル軍との戦闘が始まり、2か月以上が経過した。ガザ地区においての双方の応酬によって、子どもを含めた多くの尊い人命が犠牲となっており、日に日に人道上の危機的状況の深まりが懸念されるとともに、市街地に甚大な被害をもたらしている。

こうした状況を受け、我が国を含む先進7か国のG7外相会合は、「テロ攻撃を断固として非難し、全ての人質の即時解放を求める」とした上で、「同地区の人道危機に対処するため、戦闘の人道的休止と人道回廊の設置を支持する」旨の緊急声明を発表した。

本市議会は、平成17年12月に「世界の恒久平和は、人類共通の願いである」と本市を「非核平和都市」とする宣言をした。よって、世界の恒久平和を希求する立場から、人道的危機にあるガザ地区の現状を打開するため、次に掲げる通り、一刻も早い紛争の終結を求めるものである。

1. いかなる理由があろうとも、国際法に基づき、一般市民への攻撃と非人道的行為を直ちに中止すること。
2. ガザ地区における人道危機を改善するため、水・食料・燃料・医薬品などの人道支援物資の供給を図ること。

以上、決議する。

令和5年12月13日

甲賀市議会

甲賀市議会は、12月13日、ガザ地区において非人道的行為を直ちに中止し、人道支援物資の供給を行うことを求めるなどを内容とする「ガザ地区における平和の実現を早期に求める決議」を、全会一致で採択しました。

甲賀市議会全会一致で採択

物価高騰対策に係る補正予算(案)

- ・住民税非課税世帯に7万円給付
- ・地域経済応援クーポン券配布

19日に開催された予算決算常任委員会では、令和5年度甲賀市一般会計補正予算について審査がされました。

物価高騰対策に係る経費が計上されましたが、7万円給付や地域応援クーポン配布等、市民の暮らしの状況をふまえ、実施時期を早めるべきという意見が多く出されました。

物価高騰対策にかかる主な事業

- ◆低所得世帯等臨時特別給付金追加支給
住民税非課税世帯に1世帯当たり7万円を支給(来年2月末支給予定)
- ◆子育て世帯応援臨時給付金支給
0歳～18歳までの子ども一人あたり5000円を支給(所得制限なし)
- ◆地域経済応援クーポン券配布
全世帯に対し5000円相当のクーポン券配布(配布は来年4月以降の予定)

市民の切実な願い委員会で不採択に

草津甲賀民主商工会から提出されていた「国に対し所得税法56条廃止の意見書提出を求める請願」(紹介議員は西山実議員・岡田重美議員)の審査が18日、付託された総務常任委員会で行われました。審査に先立ち、請願人代表の下谷信博さんから請願の趣旨説明があり、その後紹介議員の西山実議員が「国連からも家族経営における女性の労働を認めるよう所得税法見直しの勧告がされている。各地方議会でも採択されている」と請願への賛同を求めました。

請願審査の後、討論が行われ、自由民主党誠翔会の戎脇浩議員が「56条に何も問題がないとは感じていないが、青色申告を選択しないことは理解できない。まずは、現在の法体系の中で働いている人たちの権利を指導していただきたい。56条廃止という問題ではない」と反対討論。日本共産党の岡田重美議員は、「56条の問題は、家族従事者の働き分を必要経費と認めないこと。57条の青色申告をしたら解決できるというものではない。請願は働き分が正当に評価されるよう、56条の廃止を求めているもの」と賛成討論を行いました。採決の結果、賛成は岡田議員のみで、不採択となりました。

「国に対し所得税法第56条廃止の意見書提出を求める請願」

日本共産党

甲賀市議員団ニュース

2023年12月24日 第477号



山岡 光広

甲南町森尻 16
Tel 86-2985
Fax 86-0415



岡田 重美

土山町南土山甲 78-15
Tel 66-0696
Fax 66-0696



西山 実

水口町本丸 3-28
Tel 62-3044
Fax 62-3044